



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 1 ～ 3 月 見 通 し

Forecast for Jan. - Mar. 2016



平成 28 年 2 月

February 2016

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2015（平成27）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

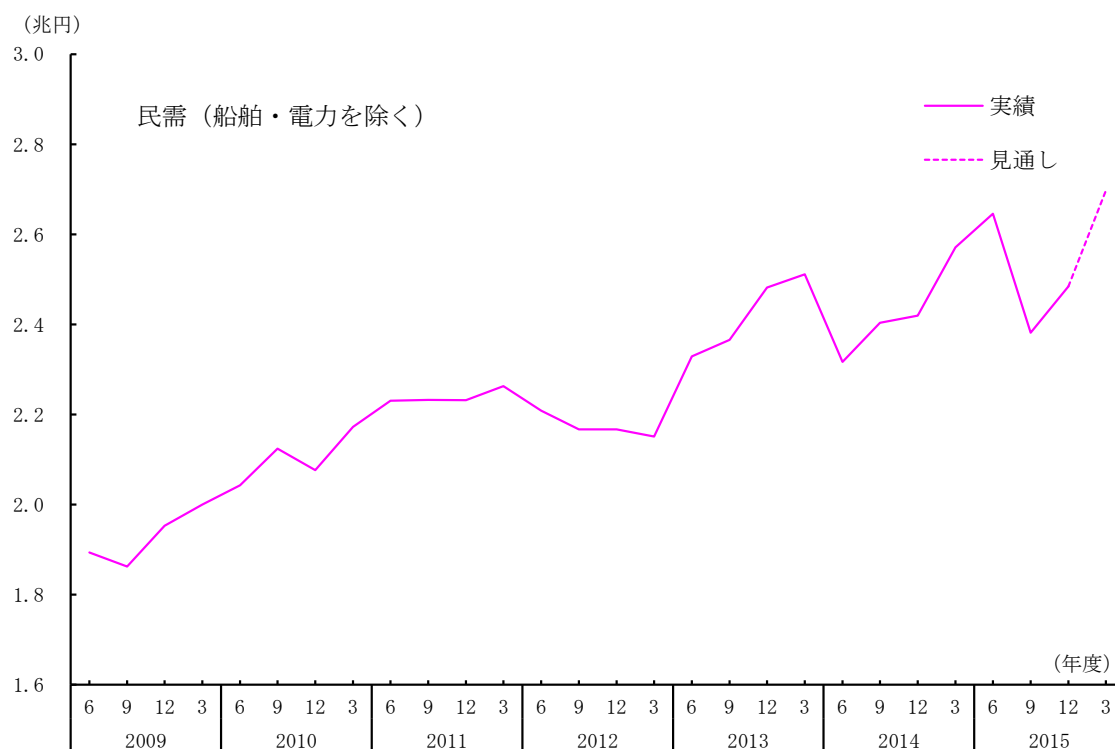
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2016（平成28）年1～3月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2016年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で8兆5,715億円、前年同期の実績に対し0.5%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆8,587億円、同2.5%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し0.9%増、「船舶・電力を除く民需」で同5.2%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2015（平成27）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で0.8%増、「船舶・電力を除く民需」で8.6%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



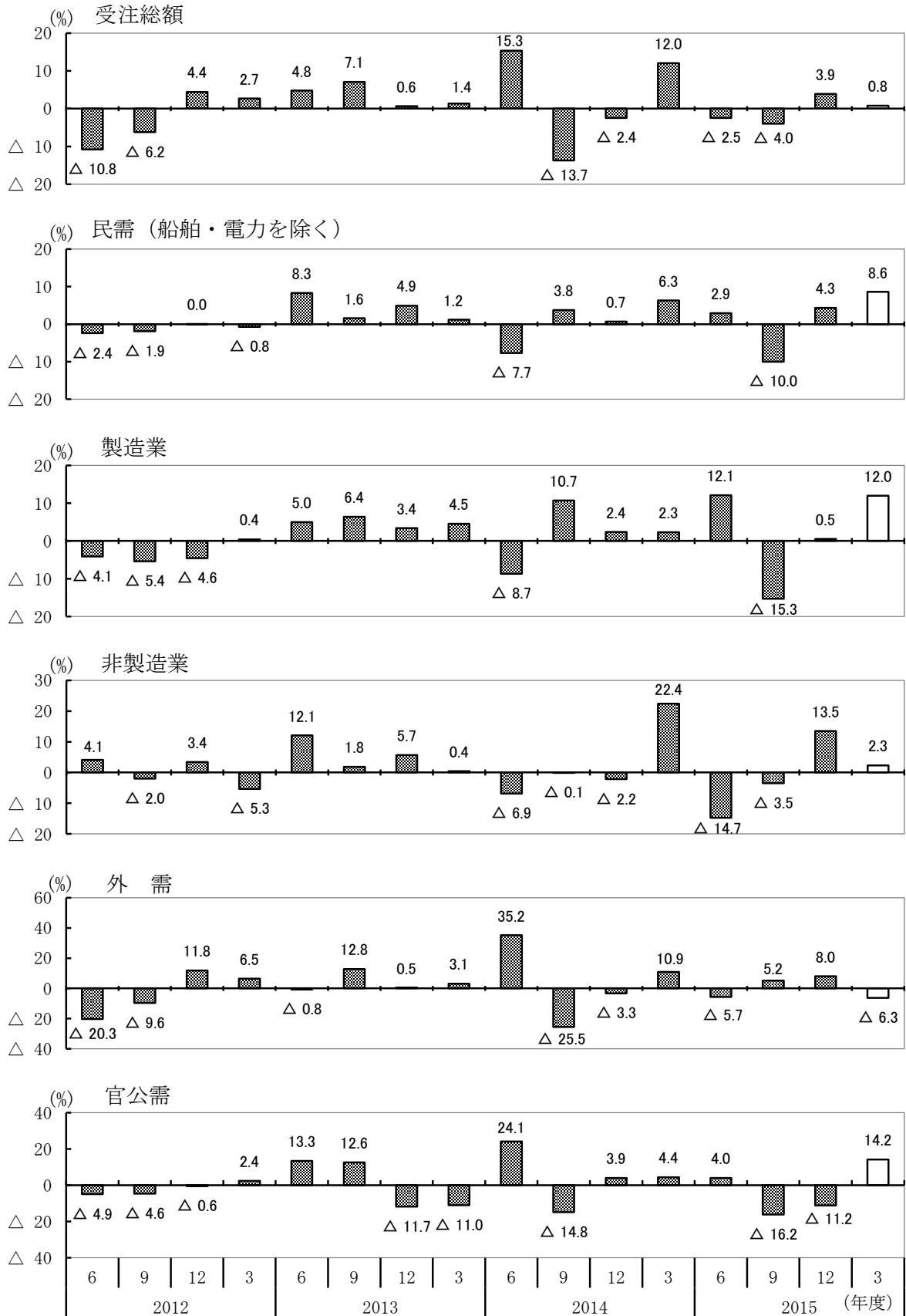
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		2016年	
		2015年 (平成27年) 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	(平成28年) 1～3月 見通し
実 数	受注総額	7,175,808	6,890,871	7,161,997	7,218,371
	民需	3,047,766	2,854,994	3,054,062	3,238,706
	(船舶を除く)	(3,020,380)	(2,831,977)	(2,987,864)	(3,214,585)
	(船舶・電力を除く)	(2,646,036)	(2,381,327)	(2,484,210)	(2,697,401)
	製造業	1,223,428	1,036,153	1,041,653	1,166,633
	非製造業	1,878,452	1,813,135	2,058,211	2,105,521
	(船舶・電力を除く)	(1,447,822)	(1,353,868)	(1,447,287)	(1,527,489)
	官公需	861,851	722,259	641,623	732,810
	外需	2,819,665	2,965,982	3,203,549	3,002,350
	代理店	303,611	326,776	338,128	325,006
前 期 比	受注総額	△ 2.5	△ 4.0	3.9	0.8
	民需	△ 9.0	△ 6.3	7.0	6.0
	(船舶を除く)	(△ 5.4)	(△ 6.2)	(5.5)	(7.6)
	(船舶・電力を除く)	(2.9)	(△ 10.0)	(4.3)	(8.6)
	製造業	12.1	△ 15.3	0.5	12.0
	非製造業	△ 14.7	△ 3.5	13.5	2.3
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.7)	(△ 6.5)	(6.9)	(5.5)
	官公需	4.0	△ 16.2	△ 11.2	14.2
	外需	△ 5.7	5.2	8.0	△ 6.3
	代理店	1.1	7.6	3.5	△ 3.9

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2015年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2016年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2015年10～12月3.9%増の後、2016年1～3月には、0.8%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2015年10～12月7.0%増の後、2016年1～3月には製造業（12.0%増）、非製造業（2.3%増）がともに増加するとみられることから、合計では6.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2015年10～12月4.3%増の後、2016年1～3月には8.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	8,571,498	100.4	8,605,082	119.2	7,218,371
民需	3,631,486	101.2	3,674,081	113.4	3,238,706
(船舶を除く)	3,589,201	101.4	3,639,288	113.2	3,214,585
(船舶・電力を除く)	2,858,686	102.6	2,933,856	108.8	2,697,401
製造業	1,192,182	106.1	1,265,219	108.5	1,166,633
非製造業	2,439,304	100.4	2,448,162	116.3	2,105,521
(船舶・電力を除く)	1,673,512	100.2	1,676,117	109.7	1,527,489
官公需	1,036,597	95.4	988,744	134.9	732,810
外需	3,547,446	101.2	3,590,588	119.6	3,002,350
代理店	355,969	97.3	346,478	106.6	325,006

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2016年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆5,715億円であり、前年同期の実績に比べ、0.5%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2016年1～3月には前年同期比0.9%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（6.5%増）が増加するものの、非製造業（5.8%減）が減少するとみられることから、3.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.2%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2015年	10～12月	2016年	(参考)
			(平成27年) 7～9月 実績		実績	
実 数	受注総額		6,847,648	6,505,059	8,605,082	8,571,498
	民需		2,912,432	2,784,806	3,674,081	3,631,486
	(船舶を除く)	(2,905,195)	(2,693,011)	(3,639,288)	(3,589,201)
	(船舶・電力を除く)	(2,452,709)	(2,289,817)	(2,933,856)	(2,858,686)
	製造業		1,035,540	982,466	1,265,219	1,192,182
	非製造業		1,876,892	1,802,340	2,448,162	2,439,304
	(船舶・電力を除く)	(1,420,857)	(1,316,474)	(1,676,117)	(1,673,512)
	官公需		725,187	527,449	988,744	1,036,597
	外需		2,886,441	2,842,973	3,590,588	3,547,446
	代理店		323,588	349,831	346,478	355,969
前 年 同 期 比	受注総額		1.9	8.1	0.9	0.5
	民需		△ 2.0	6.6	△ 3.0	△ 4.1
	(船舶を除く)	(△ 1.6)	(6.1)	(△ 0.9)	(△ 2.2)
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.9)	(2.1)	(5.2)	(2.5)
	製造業		△ 1.1	△ 3.1	6.5	0.3
	非製造業		△ 2.5	12.7	△ 5.8	△ 6.1
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.8)	(6.3)	(4.0)	(3.8)
	官公需		1.6	△ 18.4	△ 7.5	△ 3.0
	外需		5.8	17.0	6.5	5.2
	代理店		5.1	7.2	14.9	18.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

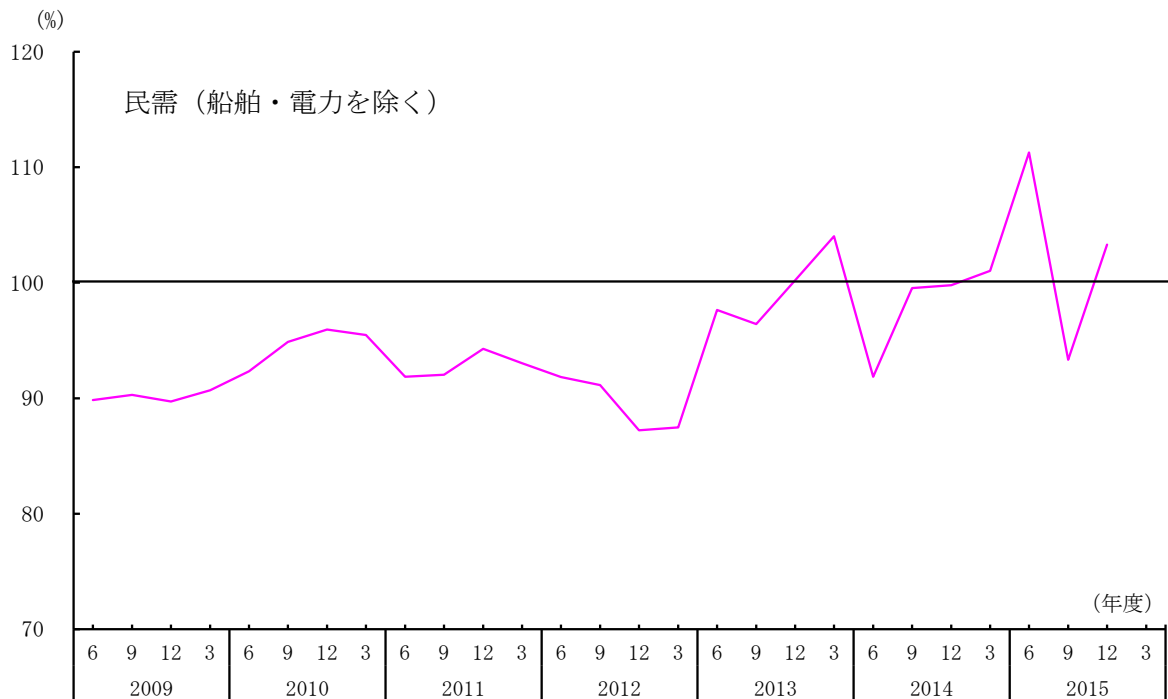
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2015年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では105.6%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ10.4ポイント上昇した(第3表)。

民需(107.6%)は同15.3ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(103.3%)は同10.0ポイント上昇した。製造業(100.5%)は同6.1ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(103.8%)は同10.6ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整系列）



（備考）達成率（季節調整値）は、（実績（季節調整値）/見通し（単純集計値、季節調整値））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

（単位：％）

需要者 \ 期	2015年 （平成27年） 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額	110.0	100.4	95.2	105.6	100.4
民需	114.2	103.6	92.3	107.6	101.2
（船舶を除く）	（ 109.5）	（ 104.1）	（ 94.3）	（ 105.8）	（ 101.4）
（船舶・電力を除く）	（ 101.0）	（ 111.3）	（ 93.3）	（ 103.3）	（ 102.6）
製造業	99.8	123.5	94.4	100.5	106.1
非製造業	119.8	95.8	91.0	114.3	100.4
（船舶・電力を除く）	（ 101.7）	（ 103.5）	（ 93.2）	（ 103.8）	（ 100.2）
官公需	109.3	100.9	94.6	90.6	95.4
外需	107.8	96.8	96.3	110.5	101.2
代理店	101.6	90.6	101.8	99.6	97.3

3期平均は2015年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2016年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、道路車両（37.4%増）、鉄道車両（14.1%増）、原動機（9.8%増）、船舶（3.0%増）及び電子・通信機械（0.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（14.9%減）、重電機（9.9%減）、航空機（3.0%減）及び産業機械（0.3%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2015年	10～12月	2016年	(参考) 単純集計値
			(平成27年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		552,463	594,713	1,234,485	1,199,817
	重 電 機		558,399	456,315	591,941	624,403
	電子・通信機械		2,011,122	1,954,665	2,417,965	2,393,413
	産 業 機 械		1,969,224	1,710,370	2,238,847	2,416,026
	工 作 機 械		281,158	270,275	271,134	296,569
	鉄 道 車 両		172,056	227,208	504,067	418,860
	道 路 車 両		327,143	362,905	395,459	392,545
	航 空 機		454,770	267,088	611,865	540,810
	船 舶		521,313	661,520	441,237	289,055
	合 計		6,847,648	6,505,059	8,701,118	8,571,498
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 21.2	△ 2.1	9.8	6.7
	重 電 機		△ 11.7	△ 3.9	△ 9.9	△ 5.0
	電子・通信機械		1.0	3.0	0.9	△ 0.1
	産 業 機 械		△ 0.9	0.8	△ 0.3	7.6
	工 作 機 械		△ 9.2	△ 20.1	△ 14.9	△ 7.0
	鉄 道 車 両		15.1	93.8	14.1	△ 5.2
	道 路 車 両		16.5	31.5	37.4	36.4
	航 空 機		22.4	20.4	△ 3.0	△ 14.2
	船 舶		74.1	71.8	3.0	△ 32.6
	合 計		1.9	8.1	2.0	0.5

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2015年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（193.9%）が前期と比べ89.4ポイント、原動機（108.5%）が同18.0ポイント、鉄道車両（115.7%）が同15.7ポイント、電子・通信機械（99.1%）が同3.0ポイント、産業機械（91.7%）が同0.3ポイント上昇した。

反面、道路車両（90.5%）が同20.5ポイント、航空機（106.1%）が同16.5ポイント、重電機（92.5%）が同5.2ポイント、工作機械（88.1%）が同1.6ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2014年 (平成26年) 10～12月	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	84.0	127.1	109.6	90.5	108.5
重 電 機	82.3	107.0	94.1	97.7	92.5
電子・通信機械	100.9	99.1	107.9	96.1	99.1
産 業 機 械	83.1	97.6	95.0	91.4	91.7
工 作 機 械	109.7	96.3	96.5	89.7	88.1
鉄 道 車 両	77.4	272.0	145.3	100.0	115.7
道 路 車 両	102.3	105.9	100.8	111.0	90.5
航 空 機	97.6	115.4	110.7	122.6	106.1
船 舶	82.8	96.2	159.6	104.5	193.9
合 計	90.5	107.0	105.8	96.7	102.0

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2015年12月調査）
2016年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別					
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	1,199,817	624,403	2,393,413	2,416,026	296,569	受 計
民 需	740,272	286,864	1,313,784	860,549	126,527	民 計
製 造 業	159,857	62,557	352,928	440,730	123,907	製 計
非 製 造 業	580,415	224,307	960,856	419,819	2,620	非 計
内 電 力 業	490,917	162,500	34,853	42,128	0	電 力
官 公 需	26,388	109,727	462,054	178,638	742	官 計
外 需	431,649	124,635	598,695	1,259,911	166,210	海 外
代 理 店	1,508	103,177	18,880	116,928	3,090	代理店

需要者別	機種別					
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	418,860	392,545	540,810	289,055	8,571,498	受 計
民 需	149,128	64,867	47,210	42,285	3,631,486	民 計
製 造 業	9,627	755	34,813	7,008	1,192,182	製 計
非 製 造 業	139,501	64,112	12,397	35,277	2,439,304	非 計
内 電 力 業	117	0	0	0	730,515	電 力
官 公 需	23,339	5,586	215,763	14,360	1,036,597	官 計
外 需	244,534	211,580	277,822	232,410	3,547,446	海 外
代 理 店	1,859	110,512	15	0	355,969	代理店